

漁業經濟 学会短信

No. 32
80. 9

大会に参加して

大浦 徹

本年度の漁業經濟学会は六月三〇日・三日の両日にわたって開催された。第一日は個別報告で、第二日目が漁場利用に関するシンポジウムであった。個別報告では七名が報告したが、私自身も『沿岸小資本漁業の雇用構造』と題して報告させていただいた。

私自身は学会に参加するのは四回目であり、始めての参加の頃は漁業における高度成長の終焉がいわれており、八十年代に向けての課題と対策が論議されているという学会の状況であった。それらをふり返ってみると、水産物市場の側面、労働市場の側面、制度的側面等の多角的側面からの高度成長のメカニズムが解明されてきたと考える。それらの中で、重要な点は従来の漁業における近代化政策の帰結について評価の視点がどこにあるかという問題が明確にならずに今日に到っている

ということだろうと思う。このような事態は何によってもたらされているのだろうか。それは一言でいうならば、沿岸漁業それ自体を、

漁民の小商品生産者としての自立の課題として位置づけるといふ視点の弱さにあると思われるのである。先に近代化政策の帰結についての評価の視点の不明確さとのべたのは、沿岸漁業のかかえる諸問題について論議が極めて不足していることとるさしている。つまりは資本蓄積の問題視角からのみでは、今日漁村が直面している、諸問題へのアプローチとして不十分と考えられるからである。

こうした問題状況の中で、今学会では私の報告も含めて漁村問題が提起されたことに一つの特徴があると考ええる。個別報告についてのみ述べる、

- (1) 東海大学、池松政人『サクラエビの需給および商品特性について』
- (2) 鶴田正裕『活アワビの流通実態について』
- (3) 広島工業大学、地井昭夫『漁業集落研究

の視点・その一

- (4) 大日本水産会、三輪千年『沿岸漁業集落の生産と生活構造』

- (5) 北大大学院、島秀典『漁村の就業構造と脱漁民化傾向』

- (6) 北大大学院、大浦徹『沿岸小資本漁業の雇用構造』—北海道乙部町豊浜地区における事例—

- (7) 近畿大学、倉田亨『漁場利用の経済効率計測についての方法論』

の七報告であるが、その中で、流通問題については東海大学の池松政人氏『サクラエビの需給及び商品特性について』と鶴田正裕氏『活アワビの流通実態について』がある。池松氏は静岡県という地域色の強いサクラエビ漁業の展開の可能性について、需給問題から解明されている。鶴田氏は活アワビの流通実態を大手水産問屋の掌握過程を中心に報告され、大都市を中心とする流通実態を把握しておられる。漁場利用の問題では倉田亨氏が『漁場利用の経済効率計測についての方法論』の報告の中で、漁場の経済性に対して新たな問題を提起しておられる。漁村問題に関連あるものとして、(3)(4)(5)(6)の四報告がある。この四報告の内容を関連づけて紹介しながら、漁業生産の担い手としての沿岸漁民が成長していくための課題は何かという問題を考えてみる。

たい。

まず、地井報告であるが、氏は都市計画論という立場から非常にユニークな問題を提起しており、教えられるところが大きかった。氏の論点は漁村生活および生活環境と漁村共同体の関連を、個別労働が社会資本に転化される媒介として対落共同体を位置づける点にある。この点は漁村における「旧来からの社会関係や人間関係の残存が、新しい社会連帯や保障への要求や連動を弱めている」といった生活の近代化論への反論となっている。

この点を実証するのに、氏は中国・四国地方の人口五千人以下の漁村を対象に百集落の調査を行なって、漁村依存度と就業構造をメルクマールとして集落構造の類型化を試みておられる。この類型化は十二に区分されているのであるが基本的には漁業の発展度に応じて、A型Ⅱ漁業発展型、B型Ⅱ停滞型（半農半漁型）、C型Ⅱ衰退型（市街化、老令化）といった基本型を検出された上で、漁業発展型集落における求心的な力をもつ環境（人間的な環境）が成立していることを挙げ、この要因を村落共同体の残存に求めている。そしてこうした漁村共同体が良い意味での漁業生産と漁村生活を支える役割を果たしていると結論づけている。このことは次のように端的に表現されている。すなわち「かつての村落共同

体のしくみこそが、先駆的な個別の労働を社会資本に転化させる地域システム」であり「高密度な生活環境とは、歴史的に集約された共同体の社会資本ないし、社会整備の体系である」という認識が導き出されているのである。

こう主張することによって、氏が単に古き良きものを尊重せよといっているのではないことは当然である。しかしながらいくつかの問題点も残っている。その第一は、現在漁村に残存する共同体の歴史的な把握の内容が不明確な点である。氏が「歴史的に集約された共同体の社会資本」という表現を用いる、『歴史的』な意味の内容それ自体が検討されていないという点である。これは戦後の構造改善政策によって創出された社会環境、生産基盤施設等の社会資本が従来の共同体的な市落構造をどのように再編していくのかという問題がとらえられていないからである。こういった政策によって創出されたものを超歴史的な共同体として包括してしまうことの問題である。第二の問題としては共同体的性格の残存と漁村住民の市民的性格の成長とは矛盾しない点とされている点である。しかし、この点においては『市民的性格』の成長がどのような要因によって獲得されるかがより深く分析される必要があるのではないだろうか。つ

まり漁業生産を基盤とする漁民主体が従来の共同体的関係をとり込む論理こそが明らかにされねばならないと考えるのである。

全体として、地井氏の報告は積極的な側面として、漁村共同体を漁村に生活する漁民の市民的性格の獲得に対応して、新たな漁村の主体形成を保障していく組織的基盤として再検討する必要性を強調したものと評価しうると考える。

一方、三輪氏は『沿岸漁業集落の生産と生活構造』の報告において地井氏と同じように漁村環境の整備を生産基盤と有機的統一を持たせながら進めなければならないとしている。しかし三輪氏の場合には高度成長によって漁村の「むらの経済と社会」が崩壊したという基本認識の下に論議が展開されていることが一つの問題である。

氏の場合、論議は政策的側面が強く出されており、単なる「国民のいこいの場」的な漁村環境整備論の立場を鋭く批判する内容をもっているが、地域の実態からの提起という面が欠落していた為に迫力不足になったのは否めない。その意味で氏が当初に予定していた、岩手県釜石市箱崎集落の実態報告があった方がより解りやすかったと思われる。そして氏の場合「むら」の崩壊が前提されているのであるが、この点についての論議とこれが事実

とすればこの崩壊の要因と、むら“にかかれるものとしてどのような動きが見られるのかといった問題を今後、出されるのではないかと期待しているのである。

以上、両者の報告を検討した。両氏による漁村問題を取りあげて、近代化論に對置する立場からの問題提起は非常に重要なものであったと考えるのであるが、主体の形成と村落についての具体的なイメージの浮き彫りという点で若干の不満はまぬがれなかった。そうなった理由として、両氏とも労働過程の側面についての分析が欠落していたという点が指摘しうるように考える。

前の二報告に関連するが、高度成長期の漁村の老令化と脱漁家問題を扱った報告として北大大学院の島秀典氏の『漁村の就業構造と脱漁民化傾向』がある。これは北海道小樽市近郊漁村についての分析であったが、氏はこの中で脱漁家する要因として漁家生産基盤としての漁港を軸とする背後施設の存在を挙げられて、このような政策による社会資本投資の格差を問題にしておられる。だが脱漁家の性格そのものには論及されていない点が不十分点として残ったのではないだろうか。もう一つの不満点は、脱漁家現象の要因を単に社会資本の有無といったところに帰着せしめる点である。

最後に私の報告である『沿岸小資本漁業の雇用構造』は北大農学部修士論文『沿岸小資本漁業の展開構造』を雇用構造を中心に報告したものである。これは北海道道南の乙部町豊浜地区を対象に調査・分析したのであるが、私はここで漁業生産の担い手を沖合漁業生産者であり、一般的には企業的漁家層と呼ばれる一〇〜三〇トン層に焦点を当てたのであるが、ここでは『小資本漁業』と表現したのは資本として自己展開を制限された共同的性格を有するものとして把握しているからである。すなわち、漁村に従来見られた「持ち寄り」経営、あるいは「乗り合い」経営的性格が、技術的・経営的に沖合漁業に延長された性格のものとしてとらえたからである。

そして、ここで明らかにしたのはこのような共同的な沖合漁業の展開によって、戦前においては北洋労働市場の労働力供給市場の地位にあった漁村が、一定の限度をもつとは云え小商品生産者としての自らの労働範疇を確立する過程として展開していったということである。そして地区の独自の展開の要因は、賃労働市場への関りの差（出稼ぎはほとんど北洋漁業に限定されている）、構造事業などの政策への部落としての対応、部落としてのまとまり、漁業労働の百%の地域内雇用といった主体的な対応差にあるといったことである。

。しかも、典型的な北洋漁業労働市場である地域での展開という点に重要な意義があると考えるのである。この地域での主体形成は自立的漁業者としてのそれぞれであり、部落的な結合が重要な保障となっていたことを示唆しているが、共同体的残存や村落構造など残された課題は多いと考えている。

以上、沿岸漁村問題の課題を四報告に即して考えてきたのであるがまとめとして問題を主体的側面に限定するならば資本主義の枠内にあって、とりわけ戦後の高度成長期のような時代には、小生産者が主たる漁村においては水産市場、労働力市場、漁村購売市場といった多様な市場側面から資本主義への包摂が進行する。とりわけわが国の漁村では二種兼業の増大・脱漁家・老令化に伴なう後継者不足といった漁村問題が鋭く引き起されたわけである。その中でも兼業の深化は従来の「むら」の崩壊を促がさずにはおかないように思われる。とりわけここで要因として、兼業問題を私がとり出した理由は従来の半農半漁型の兼業構造が高度成長期において質的な変化が存在したと考えるからである。それは意識の面における自己の労働力のより高い価値での実現といったことである。正常な価値といわないのはある程度、歪められた側面が近代政策の中で見られ、そのことが漁村問題を引

き起こしているように思われるからである。

しかしながら、資本主義への包摂の過程は他面で、小商品生産者としての対抗的な自立化の過程をも進展させうる。しかもこの過程は地域の有する、自然的・歴史的條件によって多様な姿をとってあらわれると考えられる。

こうした高度成長期の資本主義的包摂への漁村の対応の二側面のうちで、後者のような積極的な対応において漁村構造が機能していたのではないか。あるいは少なくとも補完的な役割を担っていたのではないかと考えられるのである。そうしてそのような積極的な対応を示した地域においては、構造政策自体も主体によって積極的なものとして、包摂されていったのではないだろうか。

以上のようなことを、今年の学会をふり返って感じたわけであるが村落の問題を漁業経済の問題として扱うには、いまだに実態の把握が残された課題となっているのではないだろうか。このことはとりわけ、漁村共同体の歴史的な認識にかかわるものとして非常に重要だともわれる。今学会で問題となった漁村問題も、今後は漁民問題いかえるならば地域としての漁業確立の問題として漁村共同体、漁協の果たす役割を解明していく必要があるようにおもはれる。

第二七回 漁業経済学会

大会開催される

五月三〇日、三十一日の両日にわたって、東京水産大学において、第二七回大会が開催されました。

参加者は、六〇余名に及び、活発な論議がかわされました。今回は、第一日目に一般報告、二日目シンポジウム「漁場利用の経済的諸問題」というスケジュールで行われました。なお、大会プログラムは、次のとおりです。

一般報告

一、活アワビの流通実態について

鶴田 正裕

二、サクラエビの需給および商品特性について

池松 政人

三、沿岸小資本漁業の雇用構造

大浦 徹

四、漁業集落研究の視点・その一

地井 昭夫

五、沿岸漁業集落の生産と生活構造

三輪 千年

六、漁村の就業構造と脱漁民化傾向

島 秀典

七、漁場利用の経済効率計測についての方

法論

倉田 亨

シンポジウム

テーマ 漁場利用の経済的諸問題

一、漁業権制度と沿岸漁業経営

鈴木 旭

二、ホタテ養殖地帯における漁場利用と漁業経営

宮沢 晴彦

三、ホタテ漁業における漁場利用と生産の共同化

島 秀典

四、サケ定置漁業地帯における漁場利用と漁業権管理

増田 洋

コメンタリー

堀口 健治

八木 庸夫

米田 一二三

大海原 宏

広吉 勝治

◎総会事議（抄録）

一、昭和五四年度事業報告

活動報告、会員動向、会誌発行等

二、昭和五四年度決算、同監査報告承認

（別掲1）

三、昭和五五年度予算案承認（別掲2） 四、学会賞選考規程案承認 前回の総会において「学会賞選考規程」の作成が要請された。それにもとづいて、在京理事会、全国理事会で規程案を検討、今回の総会で承認された。（別掲3）	五、学会賞選考委員会報告及び賞状授与 昭和五四年度学会賞 ○吉木武一「以西底びき漁業経営史論」九州大学出版会 ○藪内芳彦「漁撈文化人類学の基本的文献資料とその補説的研究」風間書房	六、学会賞選考委員会の選出 学会賞選考規程に従い、学会賞選考委員を選出した。 長谷川 彰 中井 昭 二野瓶 徳夫 岡 伯明 平沢 豊 大島 襄二 岩切 成郎	七、五五年度事業計画 大会開催地については、候補地として、富山、新潟、岐阜、愛知などあ
げられたが、具体的には在京理事会で開催地の決定、実施計画をたてることとする。	八、その他 ① 五五年のシンポジウム・テーマは二七回大会に引続いて、「漁場利用の経済的諸問題」とする。 ② 会誌の復刻版を出版する計画が慶応書房で進められているが、当学会としては、学会に負担がかからない方向で、具体的には在京理事会で検討しをがら行う。 ③ 文部省科学研究費の申請について、学会活動の一つとして位置づけ、在京理事会で検討を加えながら、申請する。	別掲3 学会賞選考規程 一、賞の種類 ○漁業経済学会賞Ⅱ長年の研鑽により達成された研究業績 ○漁業経済学奨励賞Ⅱ研究上の貢献度が高く、一層の発展を期待される研究業績 二、授賞件数	
学会賞 年二件以内 奨励賞 年二件以内 三、受賞対象 (1) 漁業経済学会員に限る。 (2) 対象業績は、既印刷のもので、その一部を学会誌に投稿したものが望ましい。 (3) 当該年度末までに発表されたもの。	四、学会賞選考委員会 (1) 委員の選出は、総会での選出による。任期二年、再任可。 (2) 委員数は、七名とする。 (3) 委員長および副委員長をおく。 (4) 委員会は、大会前日に開催し、成立は委員数の二分の一以上とする。 (5) 欠席委員は、書面をもって意見を述べるができる。 (6) 委員長は、審議経過および結果を書面で理事会に報告する。 (7) 委員が辞任した場合は、次の総会で欠員を補充する。任期は、前任者の残り任期とする。	五、推せん・選考手続 (1) 委員は、学会賞、奨励賞の候補論文を選び、複数の場合は順位をつけ、	

別掲1 昭和54年度決算報告 (昭和55年3月31日現在)

○ 収入の部

○ 支出の部

科 目	予 算	決 算	科 目	予 算	決 算
会 費	1,135,000	807,730	会誌印刷費	1,700,000	573,150
ボーナスカンパ	100,000	160,000	通信発送費	200,000	93,800
会誌売上	50,000	49,500	事務局費	300,000	119,129
寄付金	300,000	350,000	会議費	30,000	9,590
広告料	10,000	0	大会経費	150,000	31,225
雑収入	5,000	0	負担金	80,000	103,600
預金利子	—	3,686	雑費	15,000	15,875
前期繰越料	1,208,275	1,208,275	特別会計繰入	—	300,000
			繰越金	333,275	1,332,822
合 計	2,808,275	2,579,191	合 計	2,808,275	2,579,191

○ 財産目録

○ 特別会計

銀行預金	246,271	(定額貯金)	200,000
郵便貯金	600,692	岡本清造氏御遺族	
振替口座	411,652	からの寄附金	
小切手	9,500		
現金	64,707		300,000
計	1,332,822		500,000

別掲2 昭和55年度予算

○ 収入の部

○ 支出の部

科 目	予 算	科 目	予 算
会 費	1,100,000	会誌印刷費	1,800,000
ボーナスカンパ	150,000	通信発送費	300,000
会誌売上	50,000	事務局費	200,000
寄附金	100,000	会議費	20,000
広告料	10,000	大会経費	100,000
雑収入	350,000	負担金	80,000
預金利子		雑費	50,000
前期繰越金	1,332,822	特別会計繰入	—
		繰越金	542,822
合 計	3,092,822	合 計	3,092,822

それぞれ選考理由書を付して委員長
推せんする。

(2)委員長は、これら候補論文の一覧表
を作成し、委員へ配布する。

(3)受賞論文の選考は、大会前日の委員
会で行う。

六、賞状及び副賞

受賞者に賞状および副賞を贈る。

七、受賞論文の保存

受賞論文については、受賞者の当該
論文(別刷)の提出を求め、学会事
務局に保存する

以上

◎学会誌編集担当理事より

一、会誌編集を行うにあたって、総会で
決められましたようにレフリー制度
を導入、在京理事を中心に、掲
載論文の校閲を行います。(校閲と
はいっても、補正を必要とする場合
は非掲載の方向ではなく、執筆者に
レフリーの意見を提示し加筆のうえ
掲載する方向で行う。)

二、会誌の発行は、定期刊行を遵守する
こととし、そのため、本年度の発行

計画は、次のように行いますので、
ご協力をお願いします。

○二五巻三・四合併号と、二六巻一
・二号合併号(シンポジウム特集
号)を同時併行させて編集する。

○二六巻三号 九月末日原稿締切

○二六巻四号 十二月末日原稿締切

三、学会誌の内容を充実するために、関
連分野を含めた書評を数多く掲載し
て行く方針です。多数の投稿を期待
します。

四、内容を充実させる、いま一つの方策
として、調査研究動向を掲載します。
つきましては、短信の二九号でもお
願いましたように、会員各位の研究
成果を事務局あて送付して下さい。

◎学会短信編集担当理事より

一、短信の発行回数は、年三回を考えて
います。学会員相互間の連絡など、
順次内容をより充実させて行くよう
考えています。積極的な投稿を望み
ます。

二、各地で開催されています研究会につ
いて、短信で紹介してきていますが、
今後も継続する予定です。研究会の
活動、開催予定等事務局までご連絡

下さい。

◎会計担当理事より

一、五五年度は、従来ありました全漁連
からの寄附金(三〇万円)が見込め
ない状況です。一方で、会誌印刷費
の値上りが予定されています。その
対策は、理事会でも重要な検討事項
になっています。ここに現状を報告
します。

二、岡本清造氏御遺族からの寄附金(三
〇万円)につきましては、総会の決
定により、特別会計に繰入れます。

◎新入会員の紹介 (敬称略)

伊藤 康宏 京都大学大学院
マウラ・ネアーズ

京都大学大学院

益田 庄三 甲南女子大学

浜田 英嗣 九州大学大学院

草川 恒紀 東海大学海洋学部

小沼 勇 衆議院農林水産委員会

(五月二九日理事会にて承認)



◎学会誌編集の進行状況

学会誌の編集は、『学会誌担当理事より』の項で述べましたように、現在二五巻三・四合併号と二六巻一・二号合併号を同時併行させて、編集を進めておりますが、発刊時期が当初の予定より遅れています。今後の作業を急ぎつつ、順次刊行していく予定です。なお、それぞれ各号の構成は、次のようです。

○二五巻三・四合併号

論文 (1) 高度成長期における漁協信用事業の発展構造とその帰結

(2) 未定

加瀬 和俊
倉田 亨

調査研究動向

漁業経済関係研究動向

広吉 時治

新刊紹介

R・HANNESSON「漁業経済学」

堀 真之

書評 浦城 晋一「日本農民の変換過程」

増田 洋

○二六巻一・二合併号

シンポジウム特集号「漁場利用の経済的諸問題」

論文 鈴木 旭、宮沢 晴彦、島 秀典、増田 洋

大会後記

書評 吉木 武一「以西底びき漁業経営史論」

広吉 勝治
大海原 宏

「漁業経済研究」バックナンバー在庫案内

漁業経済研究	10巻1号～14巻4号		
		100円～300円	
漁業経済研究	15巻1号	400円	
漁業経済研究	"2号	400円	
漁業経済研究	"		
	3,4合併号	800円	
漁業経済研究	16巻1号	400円	
漁業経済研究	"2号	400円	
漁業経済研究	"3号	400円	
漁業経済研究	"4号	400円	
漁業経済研究	17巻1号	400円	
漁業経済研究	"2号	400円	
漁業経済研究	"		
	3,4合併号	400円	
漁業経済研究	18巻		
	1,2合併号	1,000円	
漁業経済研究	"3号	500円	
漁業経済研究	"4号	500円	
漁業経済研究	19巻		
	1,2合併号	800円	
漁業経済研究	19巻3号	600円	
漁業経済研究	"4号	600円	
漁業経済研究	20巻1号	600円	
漁業経済研究	"2号	600円	
漁業経済研究	"		
漁業経済研究	3,4合併号	800円	
漁業経済研究	21巻1号	800円	
漁業経済研究	"2号	800円	
漁業経済研究	"		
	3,4合併号	1,500円	
漁業経済研究	22巻1号	1,000円	
漁業経済研究	"2号	1,000円	
漁業経済研究	"		
	3,4合併号	1,500円	
漁業経済研究	23巻1号	1,000円	
漁業経済研究	"2号	1,000円	
漁業経済研究	24巻1号	1,000円	
漁業経済研究	"2号	1,000円	
漁業経済研究	3,4合併号	1,500円	
漁業経済研究	25巻1号	1,000円	
漁業経済研究	25巻2号	1,000円	